令和4年度活動方針(案)について

■ 令和4年度活動方針(案)

当事者とともに地域移行・地域生活支援における課題を考える

【提案理由】

令和元年より、自立支援協議会では「当事者」を視点とした活動方針を立て、取組を行ってきた。 令和4年度は、令和3年度の本会議で出された課題や事例にフォーカスをあて、地域移行や地域 生活支援の取組の中で、具体的にどう推進できるかを話し合う。

■これまでの振り返り

〇 テーマ

【第6期】(令和元年・2年度)

都と地域の協議会活動における情報共有を促進し、当事者とともに東京の協議会活動を活性化 させる

【第7期】(令和3·4年度)

都と地域の協議会活動における情報共有を促進し、当事者とともに地域課題への取組を考える

○ 協議事項 令和元年度:当事者の声を反映させた協議会活動を考える

令和2年度: 当事者の多様な声を聴くための具体的な仕組みをつくる

令和3年度: 当事者の視点に立って地域課題を検討する

■ 当事者が参加しやすい協議会の取組み

1 協議会の運営方法の工夫

- ・第6期より取り組んでいる「当事者の方が参加しやすい、声をあげやすい」をベースにし、障害がある人もない人も「聴きたい」、「話し合いたい」と思うテーマや課題等を設定する。
- ・委員構成や協議会の運営方法等、都の協議会が自ら工夫を重ね、地域の協議会へ発信していく。
- ・会議の開催にオンラインを活用する等、委員の方々が状況に応じて参加方法を選択できる取組 を都の協議会として行っていく。

2 発言しやすい環境、わかりやすい情報提供

- ・行政説明は簡潔に行うとともに資料等の精査を図る。
- ・事前に説明を行うこと、事前にご意見をうかがうこと等、必要に応じた配慮をして発言しやす い環境づくりに努める。

3 発言しやすい小グループをつくる

・会議運営のためだけでなく、すべての委員がスムーズに意見交換をできるように、小グループ 体制をつくる。